

日本はアメリカの属国ではない！



オスプレイ配備許さない

山田府知事は、反対の意見表明を！



7月23日アメリカの海兵隊は、日本国民の大きな反対の声があるにもかかわらず、オスプレイ12機を岩国基地に陸揚げし、あくまでも予定通り日本への配備をすすめるようとしています。なぜか…

米海兵隊の侵略能力が飛躍的強化

オスプレイ配備の目的は、米海兵隊の戦闘能力の飛躍的強化です。現在配備され、退役・解体が進んでいるヘリコプターCH46Eに比べ、速度は2倍、搭載量は3倍、飛行距離は5倍に強化されます。アメリカが、配備反対の声が大きくなるにもかかわらず配備を強行する理由はここにあります。

ハワイで中止！なぜ日本で実施か

オスプレイは、構造的欠陥があり墜落事故が相次ぐなど、あまりにも危険です。だから、米本土のニューメキシコ州やハワイでは、飛行訓練が環境への懸念や住民の反対の声で中止になっています。

一方、日本では、危険な低空飛行訓練が、全国各地で実施されようとしているのです。日本はアメリカの属国扱いです。日本政府は、キッパリ拒否すべきです。

全国に広がる反対の声

オスプレイ配備、訓練に反対する声が全国各地に広がっています。7月19日全国知事会は、「安全性の確認ができていない現状では受け入れることができない」などとした政府に慎重な対応を求める緊急決議を全会一致で採択しました。9月9日には、配備に反対する沖縄県民集会が開催されます。

オスプレイは全国の問題



住民の生命と安全を守り、健康維持をはかるといっ地方自治の精神から言っても、オスプレイ配備は容認できません。沖縄や低空飛行を行う地域だけの問題ではありません。外務省は「どこでも飛ぶ」と言明するように全国の問題です。京都府山田知事は、府知事として住民のいのち、くらしを守るために、オスプレイ配備反対の意見表明を直ちに行うべきです。

変えよう

原発ゼロの政治へ



政府と関電は、大飯原発3・4号機を直ちに停止すべきです。

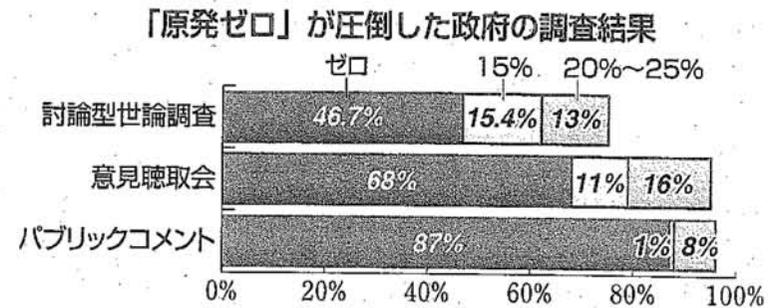
今夏、関西電力は445万kW(15%)も電力が不足するとして、計画停電まで持ち出して再稼働を強行しました。しかし、実際の需要のピークとなった8月3日は、2682万kWで、この日の供給は原発を除いても2763万kWと、81万kWの余裕がありました。関電の想定は「需要は過大、供給は過小」と批判されていますが、事実で証明されました。



(関電京都支店前で「大飯原発すぐ停止を」とデモする市民8/31)

関電

夏の全力不足はウソ
大飯原発すぐ停止を



野田政権が、新しいエネルギー政策を決めるための「国民的議論」と位置づけてきた各種調査で、「原発ゼロ」が圧倒的多数の調査結果が出ました。政府が新エネルギー政策を決めるために実施した意見公募(パブリックコメント)では、87%が原発ゼロを求める意見でした。国民から直接話を聞く意見聴取会(全国11会場)でも68%が「ゼロ」と回答。討論型世論調査では、討論後の調査で「ゼロ」が14ポイント増え約47%となりました。政府は、この結果を真摯に受け止め、「原発ゼロ」を決断し、持続可能な再生エネルギーに転換すべきです。

政府の調査結果

「原発ゼロ」が多数